

第三者所見

東京エレクトロン株式会社（以下、「会社」という。）の「環境・社会報告書2015」（以下、「報告書」という。）の内容について、また環境、CSRの担当者から環境や社会活動の取り組みに関する説明を受け、前年度に引き続き報告書について第三者としての所見を述べさせていただきます。

重要課題の特定について

企業が取り組むCSR活動は、単にその活動を目的とするのではなく、本業である事業の目的遂行を通して活動することに意義があります。また、社会が企業に要求する項目は多岐にわたり、その中でも何が重要であり、優先するかを見極めることも必要です。そのため、会社はステークホルダーとのコミュニケーションからそのニーズを十分に聞き出し、CSRの重要課題とその決定のプロセスについて報告しています。そして、この重要課題とCSR目標とを関連付けてその活動結果と目標の内容を記載しており、とかく網羅的な対応になりやすいCSR活動を十分に説得力のあるものにしており評価できます。なお、2015年度の活動目標については、定性的なものと同定量的なものが混在していますので、なるべく数値による客観的な目標設定を望みます。

従業員への取り組み

従業員の能力開発や成長は、企業の持続可能な発展のために不可欠な要素であり、また個人の生活と就業との良好なバランスも従業員にとって重要な要素となってきています。会社はこの点に関して、人材育成の多様な教育プログラムを持つと同時に、働きやすい職場とすべく、ワーク・ライフ・バランスへの取り組みを実施しています。この状況について、巻末の実績データにおいて育児休暇取得率や子育て応援休暇取得者数などを詳細に示しており、効果的な従業員対策がなされていると理解できます。なお、同データにおける年次有給休暇消化率が前年からあまり伸びていない点については、今後の改善を期待いたします。

また、会社は従業員の健康管理に関して健康宣言を発表し、健康増進を目的としたさまざまな取り組みを実施しています。今日、従業員の心身の健康を重視し、その維持増進を図ることにより個人の能力や意欲を伸ばして、効果的な経営改善につなげる健康経営が企業の社会的課題の一つとして取り上げられています。

第三者所見をうけて

本年はご多忙のおり当社までお越しいただき誠にありがとうございました。中村先生から率直なご意見を賜り、私たちの取り組みをより実効性のあるものにする上で多くを学ぶことができました。新たな試みであった「マテリアリティ(重要課題)」の再確認とその報告内容について、高くご評価いただいた点はうれしく思います。昨年にご指摘いただいた社員に関する取り組みについては、数値情報の開示をさらに充実させました。また、昨今社会の関心が高まっているサプライチェーンマネジメントについては、今回新たに取り組みの成果についてご報告させていただきました。

一方、今回ご指摘いただいたCSR活動の定量指標の設定、社員の心身のケアや健康促進活動の効果検証、バリューチェーンにおける環境対応の継続的な報告については、今後とも、グローバル規模で積極的に取り組んでいくべき重要な課題としてとらえ、気を引き締めて推進してまいります。

今後は、この健康活動をより進め、経営への良い影響を具体的に示されることを望みます。

バリューチェーンの環境対応

会社は、従来から事業活動を通して環境問題の解決を目指しています。地球温暖化防止の取り組みとして、代表的機種の消費エネルギー2007年度比50%削減を2013年度に達成しました。さらに、当年度からは2013年度を基準として2018年度までにエネルギーと純水の使用量を10%削減するという目標を設定して、取り組みを始めました。

会社は直接的に排出する温室効果ガスだけではなく、バリューチェーン全体におけるCO₂排出量を把握して管理しています。このうち、製品使用時の間接的な排出量は全体の排出量の84%も占めており、今後これらの排出量削減の取り組みを期待するとともにその状況についての報告を望みます。

なお、重要な調達取引先に対して、労働環境、安全性、環境対応などのサプライヤーCSR調査を実施して、サプライヤーの経営改善につなげていることは評価できます。

会社は、報告書冒頭に記載している経営理念として、利益の追求による企業価値向上を目指すとしています。したがって、今後は環境・社会活動と企業価値の関係やその向上の状況などを具体的な数値で分かりやすく説明されると、株主をはじめとするステークホルダーからCSR経営に対するより一層の理解が得られるものと考えます。

(この所見は、報告書の記載内容の正確性や網羅性等について、意見を表明するものではありません。)

公認会計士
中村 義人さま

東洋大学・放送大学非常勤講師
(一社)協力隊を育てる会監事
(一社)建設産業経理研究機構監事
(社福)川崎市社会福祉協議会監事



東京エレクトロン株式会社
取締役
CSR推進担当執行役員
長久保 達也